



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキド

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6273-2053

四半期報告書提出予定日 平成27年1月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績(平成26年2月21日～平成26年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	6,673	△19.0	△423	—	△472	—	△448	—
26年2月期第3四半期	8,236	△23.9	△248	—	△239	—	△185	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	△31.61	—
26年2月期第3四半期	△13.05	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年2月期第3四半期	8,389		3,234		38.6	228.14
26年2月期	7,956		3,694		46.4	260.59

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 3,234百万円 26年2月期 3,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年2月期	—	0.00	—		
27年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	△13.5	△660	—	△720	—	△700	—	△49.38

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期3Q	14,204,289 株	26年2月期	14,204,289 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年2月期3Q	28,571 株	26年2月期	27,556 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期3Q	14,176,301 株	26年2月期3Q	14,177,672 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、4月1日に施行された消費税率引き上げの影響により、増税前の駆込み需要と増税後の消費の反動減が顕著でありました。

当業界におきましては、一部の高額腕時計や高額ブランドバッグなどでは消費税増税による売上高への影響が顕著に見られた反面、全体としては、長引く円安や材料費高騰の影響による消費者物価の上昇傾向を受け、基本的には消費に慎重な姿勢も窺われ、売る側としては、駆込み需要をいかに取込むか、また、反動減の影響をいかに小さく抑えるかが焦点となりました。

このような環境下、当社は、前事業年度末より在庫確保に努めるとともに、チラシ販促とDM販促の投入強化を図り、増税前の駆込み需要の取込みについては、一定の成果を上げることができました。増税後は顧客データを活用したDM販促による人気ブランド商品やプライベートブランド商品の販売キャンペーンや特設売場での催事を展開するなど、早期の売上回復に努めましたが、消費税増税の影響は想定以上に長期化しており、売上高は前年同期比19.0%減となりました。

一方で、主力事業であるファッション事業の今後の展開として、小売法人向けの商品供給や販売業務委託などによる売上の拡大に取り組んでおります。国内免税品販売のリーディングカンパニーであるラオックス株式会社との業務提携を通じ、今後、増加が見込まれる海外観光客のインバウンド需要の取込みによる事業拡大に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、売上高は6,673百万円(前年同期比19.0%減)、営業損失は423百万円(前年同期は248百万円の営業損失)、経常損失は472百万円(前年同期は239百万円の経常損失)となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益49百万円を、特別損失として第3四半期に売場面積の減床により効率化を図る改装を実施した2店舗について、減床部分の設備の固定資産除却損9百万円を計上した結果、四半期純損失は448百万円(前年同期は185百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、増税前の駆込み需要の取込みと小売法人向けの商品供給や販売業務委託などによる海外観光客のインバウンド需要の取込みにより、高単価商品を中心に売上増が見られたものの、増税後の売上減が影響し、売上高は6,385百万円(前年同期比19.7%減)、セグメント損失は51百万円(前年同期は160百万円のセグメント利益)となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、賃貸物件の契約終了などにより、売上高は122百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント利益は34百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

[その他]

その他の部門では、空調設備やLED照明などの販売が好調に推移し、売上高は165百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益は3百万円(前年同期比85.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は8,389百万円となり、前事業年度末に比べ432百万円増加いたしました。これは主に、クリスマス・正月商戦を控え、商品が43百万円増加したことに加え、季節資金の調達等により現金及び預金が391百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は5,155百万円となり、前事業年度末に比べ893百万円増加いたしました。これは主に、約定弁済等により長期借入金222百万円、社債40百万円、リース債務39百万円が減少したほか、販売管理費の抑制により未払金が62百万円減少しましたが、前事業年度から取り組んできた財務基盤強化策として運転資金の調達等により短期借入金が1,004百万円増加したことに加え、年末・年始商戦に備えた商品確保のため、仕入債務が279百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は3,234百万円となり、前事業年度末に比べ460百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失448百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は38.6%(前事業年度末は46.4%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想及び配当予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績を踏まえ、業績予想及び配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成26年12月30日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,113	1,090,700
売掛金	348,559	353,364
商品	4,296,687	4,340,068
その他	290,556	319,556
貸倒引当金	△8,849	△8,438
流動資産合計	5,626,067	6,095,250
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	386,639	424,476
土地	854,400	854,400
その他(純額)	183,529	183,141
有形固定資産合計	1,424,569	1,462,018
無形固定資産	54,825	52,968
投資その他の資産		
敷金及び保証金	734,352	678,454
その他	116,441	100,359
投資その他の資産合計	850,794	778,813
固定資産合計	2,330,189	2,293,800
資産合計	7,956,256	8,389,051
負債の部		
流動負債		
支払手形	153,195	88,919
買掛金	300,941	644,318
短期借入金	1,727,588	2,731,944
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	69,420	70,732
未払金	247,986	185,441
未払法人税等	32,700	19,870
賞与引当金	19,000	6,030
店舗閉鎖損失引当金	24,756	—
資産除去債務	—	39,722
その他	99,113	81,641
流動負債合計	2,714,702	3,908,620
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	1,010,358	788,197
退職給付引当金	137,598	128,510
役員退職慰労引当金	110,057	116,857
繰延税金負債	5,594	7,611
リース債務	83,054	42,461
資産除去債務	6,968	7,968
その他	153,608	154,822
固定負債合計	1,547,240	1,246,427
負債合計	4,261,942	5,155,047

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	599,704	599,704
利益剰余金	107,359	△354,892
自己株式	△4,028	△4,172
株主資本合計	3,682,967	3,220,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,346	13,430
評価・換算差額等合計	11,346	13,430
純資産合計	3,694,314	3,234,003
負債純資産合計	7,956,256	8,389,051

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)
売上高	8,236,244	6,673,993
売上原価	6,237,274	5,007,068
売上総利益	1,998,969	1,666,924
販売費及び一般管理費	2,247,715	2,090,519
営業損失(△)	△248,745	△423,595
営業外収益		
受取利息	2,526	1,992
受取配当金	789	792
役員退職慰労引当金戻入額	900	920
店舗閉鎖損失引当金戻入額	45,304	5,089
還付消費税等	—	5,857
その他	10,830	8,056
営業外収益合計	60,350	22,707
営業外費用		
支払利息	35,985	58,522
支払手数料	12,000	8,880
その他	3,186	4,579
営業外費用合計	51,171	71,982
経常損失(△)	△239,566	△472,869
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49,131
受取保険金	80,110	—
特別利益合計	80,110	49,131
特別損失		
事業撤退損	6,579	—
固定資産除売却損	—	9,269
特別損失合計	6,579	9,269
税引前四半期純損失(△)	△166,035	△433,007
法人税、住民税及び事業税	19,702	15,957
法人税等調整額	△701	△889
法人税等合計	19,000	15,067
四半期純損失(△)	△185,036	△448,075

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッショ ン	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,950,883	130,292	8,081,175	155,068	—	8,236,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,950,883	130,292	8,081,175	155,068	—	8,236,244
セグメント利益	160,270	32,373	192,644	21,790	△454,001	△239,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△454,001千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッショ ン	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,385,583	122,784	6,508,368	165,624	—	6,673,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,385,583	122,784	6,508,368	165,624	—	6,673,993
セグメント利益又は損失 (△)	△51,517	34,177	△17,340	3,278	△458,807	△472,869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△458,807千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。